

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要

- a. 工学部工学科（新設組織） ----- p. 3
- b. 経済学部経済学科（収容定員を変更する組織） ----- p. 3

②新設組織の特色

- a. 工学部工学科（新設組織） ----- p. 3
- b. 経済学部経済学科（収容定員を変更する組織） ----- pp. 3-4

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

- a. 工学部工学科（新設組織） ----- p. 5
- b. 経済学部経済学科（収容定員を変更する組織） ----- pp. 5-6

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析（工学部工学科（新設組織）と経済学部経済学科（収容定員を変更する組織）共通） ----- pp. 6-7

③新設組織の主な学生募集地域（工学部工学科（新設組織）と経済学部経済学科（収容定員を変更する組織）共通） ----- p. 7

④既設組織の定員充足の状況 ----- pp. 7-9

(3) 学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

- a. 工学部工学科（新設組織） ----- pp. 10-11
- b. 経済学部経済学科（収容定員を変更する組織） ----- pp. 11-12

②競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

- a. 工学部工学科（新設組織） ----- pp. 12-18
- b. 経済学部経済学科（収容定員を変更する組織） ----- pp. 18-21

③学生確保に関するアンケート調査 (工学部工学科 (新設組織)) ----- pp. 22-23

④人材需要に関するアンケート調査等 (工学部工学科 (新設組織)) ----- p. 23-24

(4) 新設組織の定員設定の理由

a. 工学部工学科 (新設組織) ----- p. 25

b. 経済学部経済学科 (収容定員を変更する組織) ----- pp. 25-26

(1) 新設組織の概要

①新設組織の概要

a. 工学部工学科（新設組織）

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
日本福祉大学工学部工学科	100	-	400	愛知県半田市東生見町 26-2

b. 経済学部経済学科（収容定員を変更する組織）

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地
日本福祉大学経済学部経済学科	240	-	960	愛知県東海市大田町川南新田 229 番地

②新設組織の特色

a. 工学部工学科（新設組織）

設置を構想している工学部工学科の前身となる健康科学部福祉工学科は、平成 7（1995）年に愛知県半田市に設置した半田キャンパスに開設した情報社会科学部を起点として、平成 20（2008）年から、工学（情報工学、建築学）の技術を健康・福祉に応用する教育・研究を展開してきた。

情報工学領域では、起点となる情報社会科学部開設当初より、本学の特徴である福祉、医療、リハビリテーション等への利活用を視野に置き、情報工学に関わる教育・研究活動を展開してきた。

建築学領域では、前述の社会背景に対応して、平成 25（2013）年から福祉工学科建築バリアフリー専修の教育の中で、建築士試験の受験資格に係る教育課程のカリキュラムを発展させ、「福祉建築領域」、「環境建築領域」において社会の要請に即した教育・研究を展開してきた。

このように、日本福祉大学では、平成 7（1995）年に半田キャンパスに情報社会科学部として設置し、平成 20（2008）年に健康科学部福祉工学科として発展させ、情報、建築の技術を健康・福祉に活用する教育・研究を展開してきた。それをベースとした上で現在の社会背景を鑑み、「情報工学」、「建築学」分野におけるより高度な技術者を養成し、その技術をこれまで追求してきた、健康・福祉への活用のみならず、すべての人の Well-being や SDGs に活用する教育・研究の展開を構想している。

b. 経済学部経済学科（収容定員を変更する組織）

本学に経済学部が誕生した昭和 51（1976）年は、日本社会は高度経済成長が止まり、社会問題が深刻した時代であった。万人の幸福を考えて経済を動かせる人材の育成をめざし、経済や経営の理論に加え、自発的な学びにも力を入れてきた。

今回、収容定員を変更するに加え、新たに専修制を導入し、経済専修と経営専修の 2 専修制とする。経済専修、経営専修を通じて、現在の経済状況や市場経済の仕組みだけでなく、現在の経済や経営、あるいは医療や福祉の課題について考察し、説明できる人材の育成や地域活性化や医療・福祉に関する課題を深く認識するとともに、地域社会における多様な構成員の存在を認識し、自他の

利益を模索することができる人材の育成を目指す。

(2) 人材需要の社会的な動向等

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

a. 工学部工学科（新設組織）

「理工系人材育成戦略」（平成 27 年 3 月 文部科学省）【資料 1】により理工系人材の戦略的育成の必要性が示されるとともに、「理工系人材育成に関する産学官行動計画」（平成 29 年 8 月 理工系人材区政に関する産学官円卓会議）【資料 2】において、中長期的な対応課題として、成長分野を支える数理・情報技術分野等に係る人材育成の取組み強化の必要性が提起された。また、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）【資料 3】においては、我が国が目指す社会（Society5.0）として、一人ひとりの多様な幸せ（well-being）が実現できる社会が示されている。さらに、この間の AI 技術の急速な発展、デジタル化の加速度的な進展や脱炭素の世界的な潮流は、これまでの産業構造を抜本的に変革するだけではなく、労働需要のあり方にも大きな変化をもたらすことが予測される。加えて、デジタルなどの成長分野の人材の育成のため、「令和 5 年度大学・高専機能強化支援事業の申請」（令和 5 年 4 月 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）【資料 4】の公募が行われた。成長分野を牽引する高度人材の育成、輩出を担う大学等の機能強化は喫緊の課題であり、当該支援事業はデジタル・グリーンを中心とした成長分野であって、理学関係分野、工学関係分野又は農学関係分野に係る改組転換を支援し、特定成長分野の学部等の設置等の促進が目的である。

愛知県においては、「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン～デジタル人材育成支援を通じて県内産業のデジタル化・DXを推進」（2022 年 3 月 愛知県）【資料 5】が策定された。愛知県においては、約 7.2 万人のデジタル人材が不足しており、特に中小企業においては、自社でのデジタル人材の育成・確保が困難な状況にある。当該アクションプランでは、「中小企業への支援」「離転職者への支援」「未来の産業を担う人材への支援」の 3 つの施策の方向性を打ち出している。特に「未来の産業を担う人材への支援」においては、大学等と企業が連携する環境整備を通じたインターンシップやリカレント教育の充実を目指し、県内の大学や経済団体と連携した企業への長期インターンシップを実施している。

以上より、全国的・社会的、そして地域的にも理工系・情報系人材の育成は急務であり、本学が新たに設置する工学部工学科が養成する人材の需要は非常に高いものであることが伺える。

b. 経済学部経済学科（収容定員を変更する組織）

中央教育審議会における「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成 30 年 11 月）において、「労働集約型経済から知的集約型経済への転換を真剣に考えていく際に、高等教育と産業界等との協力関係は欠かせない。経済・社会の発展をもたらす高等教育の在り方について、人材を育成する側と人材を活用する側で議論と理解を深めていく必要がある。」【資料 6】と示されており、経済学という観点を持った人材の育成が求められている。

また、リクルートが公表している「2023 年度入試実態調査 大学・短期」【資料 7】における、志願状況の推移では、以下の通りであった。

<表1 経済・政経系学部における志願者数推移（2023年度入試実態調査 大学・短期より抜粋）>

	志願者数（人）						23年度指数
	2014年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	※14年度=100
経済・政経系	426,395	582,993	543,034	470,773	468,396	463,686	108.7
文科系計	2,117,686	2,809,139	2,656,474	2,280,360	2,250,268	2,117,162	100.0
全体	3,953,895	4,914,748	4,805,991	4,221,170	4,233,979	4,070,195	102.9

経済・政経系学部における2014年度志願者数は約42.6万人に対し、2023年度は約46.4万人（108.7%）となっている。一方、文科系の合計では2023年度の指数は100.0%、理科系を含めた全体では2023年度の指数が102.9%であり、他の学問系統と比較し経済学部は高校生にとって、志願度の高い学問といえる。

以上より、収容定員を変更する経済学部は全国的にも社会的にも非常に需要の高い学問系統であると思われる。

②中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

（工学部工学科（新設組織）と経済学部経済学科（収容定員を変更する組織）共通）

学生の確保において、18歳人口の減少は周知の通りであり、その影響は少なくないと考える。リクルート進学総研が公表している「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向【全国版】」（リクルート進学総研マーケットリポート2022 Vol.106 2023年2月号）【資料8】において、新設学部開設時である令和7（2025）年時の全国における18歳人口が109.1万人に対し、令和16（2034）年には100.6万人であり、8.5万人もの18歳人口が減少する見込みである。その他、本学が位置する東海エリアおよび愛知県における18歳人口予測は以下の通りである。【資料9】「18歳人口予測 大学・短期大学・専門学校進学率 地元残留率の動向【東海版】」（リクルート進学総研マーケットリポート2022 Vol.113 2023年2月号）

<表2 18歳人口の中期的予測>

エリア	18歳人口			
	令和7（2025）年	令和16（2034）年	減少数	指数
全国	109.1万人	100.6万人	▲8.6万人	92.2
東海エリア	13.7万人	12.4万人	▲1.3万人	90.5
愛知県	7.0万人	6.5万人	▲0.5万人	93.0

以上の通り、愛知県においては18歳人口の減少率は全国と比べ鈍化傾向ではあるものの、18歳人口の減少は避けられないものとする。

一方で、今回新たに設置および収容定員を変更する工学部・経済学部の志願者数は増加傾向である。日本私立学校振興・共済事業団が毎年度公表している「私立大学・短期大学等大学志願動向」における、工学部が属する理・工学系および経済学部が属する社会科学系の志願者数は以下の通り

である。

<表3 学部系等別の志願者数（私立大学・短期大学等大学志願動向より抜粋）>

系統区分	平成 23（2011）年度	令和 5（2023）年度	増加人数
理・工学系	52.8 万人	74.5 万人	+21.7 万人
社会科学系	119.6 万人	135.5 万人	+15.9 万人

いずれの学問系統も、志願者数が大きく増加しており、受験需要が高い分野であることが伺える。今後も堅調に推移していくことが見込まれることより、新設する学部においても安定的に定員を充足できる可能性が高いと考える。

③新設組織の主な学生募集地域

（工学部工学科（新設組織）と経済学部経済学科（収容定員を変更する組織）共通）

新設組織である本学工学部が位置する愛知県における出身高校の所在地県別の入学者数の構成比、定員充足状況および学問分野の定員充足状況は（別紙1）の通りである。所在地県別の入学者数の構成比に関して、同じ愛知県内への進学率は約 65%であり、2 番目に多い岐阜県は 10.6%と大きな開きがある。愛知県における定員充足状況では、令和 3（2021）年度から令和 5（2023）年度にかけて、いずれも 100%を超える充足率であった。学問分野の定員充足状況においても、令和 3（2021）年度から令和 5（2023）年度にかけて、いずれも 100%を超える充足率であった。

<表4 本学における都道府県別入学者数の構成比>

	令和 3（2021 年度）		令和 4（2022）年度		令和 5（2023）年度	
愛知県	876	62.7%	773	62.7%	672	58.0%
岐阜県	10	7.6%	84	6.8%	89	7.7%
長野県	89	6.4%	60	4.9%	53	4.6%
三重県	73	5.2%	80	6.5%	75	6.5%
静岡県	57	4.1%	45	3.6%	51	4.4%
全体	1,397 人		1,233 人		1,158 人	

本学における都道府県別入学者数の構成比は上記の表4の通りである。愛知県全体における都道府県別入学者数の構成と近いものであり、工学部における学生募集地域は愛知県を中心としつつ、近隣の東海三県を主な対象として学生募集活動を行うことを想定する。入学定員 100 名に対して、約 6 割は愛知県から、残りについては東海三県および長野県を中心とした他府県からの進学見込みである。

④既設組織の定員充足の状況

既設組織における定員充足状況は（別紙2）の通りである。学部別の今後の定員充足の見通しに

については、以下の通りである。

i. 社会福祉学部

社会福祉学部においては、令和3（2021）年度以降、入学者数が減少しており、入学定員充足率も0.8を下回る結果となっている。「私立大学・短期大学等大学志願動向」【資料10】によれば、社会福祉学部の志願者数が減少しており、平成31（2019）年度においては、14,442人であったのに対し、令和5（2023）年度では7,234人であった。全国的にも、社会福祉学部を志望する学生が減少しており、その影響を受けたものと考えられる。

本学では、令和7（2025）年度に社会福祉学部のカリキュラム改革、令和9（2027）年度に美浜キャンパス（愛知県知多郡美浜町）から東海キャンパス（愛知県東海市）への移転を計画しており、それによる学生募集の回復に伴う定員充足率1.0を見込んでいる。

ii. 経済学部

経済学部においては、平成31（2019）年度以降、安定して学生募集を行うことができおり、いずれの年度も入学定員充足率は1.0を超えている。しかしながら、18歳人口が今後減少することを見据え、新たな志願者を獲得するためにも以下の通り定員変更および、カリキュラムの改革を予定する。

現在の健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻の定員（40名）を経済学部へ振替え、合わせて専修制を導入し、経済学部経済学科経済専修と経営専修の2専修制とした上で、継続かつ安定的な学生募集を見込む。

iii. 健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻

健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻においては、平成31（2019）年度以降、安定して学生募集を行うことができおり、いずれの年度も入学定員充足率は1.0を超えている。社会的にも需要の高い理学療法士資格の取得が可能な学部であることより、今後も引き続き安定した学生募集を見込んでいる。

iv. 健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻

健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻においては、平成31（2019）年度以降、安定して学生募集を行うことができおり、令和5（2023）年度を除き入学定員充足率は1.0を超えている。社会的にも需要の高い作業療法士資格の取得が可能な学部であることより、今後も引き続き安定した学生募集を見込んでいる。

v. 健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻

健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻については、志願者数および入学者数の減少が続いていることより、介護学専攻の廃止および経済学部への定員振替（40名）を本届出と合わせて実施する。

vi. 教育・心理学部子ども発達学科

教育・心理学部子ども発達学科においては、収容定員充足率が 0.7 を下回っている。大きな要因の一つとして、学生全体の志願者数の減少が挙げられる。「私立大学・短期大学等大学志願動向」【資料 11】における教育系学部の志願者数は、平成 31（2019）年度が 119,094 人に対し、令和 5（2023）年度は 87,385 人と大きく減少している。全国の志願者数および当該学科の定員充足率を鑑み、定員設定の合理性については継続して検討していく必要がある。

なお、当該学科については、令和 7（2025）年度より名称変更（こども学科）を予定しており、当該学科の学びについてより伝わりやすい学科名にすることにより、学生募集の回復を目指す。

vii. 教育・心理学部心理学科

教育・心理学部心理学科においては、安定して学生募集を行っており、平成 31（2019）年度以降はおおよそ入学定員を満たすことができている。心理学を志望する学生数も増加傾向にあることより、今後も引き続き安定した学生募集を行うことができる見込みである。

viii. 国際学部国際学科

国際学部国際学科においては、平成 31（2019）年度までは安定的に学生募集が行えていたが、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響により令和 2（2020）年以降は外国人留学生の入学が減少したことにより、充足率 1.0 を下回る結果となった。しかしながら、感染症が落ち着いた今後については、留学生数の回復とともにコロナ禍前の入学者数獲得が期待される。

ix. 看護学部看護学科

看護学部看護学科においては、平成 31（2019）年度以降、安定して学生募集を行うことができおり、平成 31（2019）年度を除き入学定員充足率は 1.0 を超えている。社会的にも人材輩出の需要の高い教育課程としての学部であることより、今後も引き続き安定した学生募集を見込んでいる。

x. スポーツ科学部スポーツ科学科

スポーツ科学部スポーツ科学科においては、平成 31（2019）年度以降、安定して学生募集を行うことができおり、平成 31（2019）年度から令和 5（2023）年度における平均の入学定員充足率は 1.02 である。私立大学・短期大学等大学志願動向においても、同系学部への志願者数は、平成 31（2019）年度以降、同程度の水準を保っていることより、今後も安定して学生募集を行える見込みである。

(3) 学生確保の見通し

①学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

a. 工学部工学科（新設組織）

ア. 既設組織における取組とその目標

i. 半田キャンパスでのオープンキャンパス実施

工学部工学科の前身となる健康科学部福祉工学科が設置されている半田キャンパスにおいて、受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、福祉工学科の特色や要請する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内等を実施している。

2022（令和3）年度と2023（令和4）年度の2か年の平均値として、オープンキャンパスの受験対象参加者数は74人、入学者数は27人、入学率は36.1%であった。（別紙3-1）

ii. 福祉工学科進学希望者への大学案内配布（郵送）

各種受験媒体に学科内容等を掲載し、学部への認知理解を進めるとともに、希望者からの資料請求を受けて大学案内の配布を実施している。

2022（令和3）年度と2023（令和4）年度の2か年の平均値として、受験対象者数は114人、入学者数は16人、入学率は14.2%であった。

イ. 新設組織における取組とその目標

i. オープンキャンパス実施回数の増加による参加機会の拡充

開催を従来の3日程から7日程とし、参加機会の拡充を図る（令和6年度は5/19、6/1、6/2、8/3、8/4、9/1、9/29開催予定）。また、交通アクセスのよい名古屋キャンパスにて単独の学部学科説明会を開催（7/21予定）し、理系希望者への浸透を図る。動員のために各種受験媒体、DMおよびインターネット広告等で告知を行う。また、4～7月にかけて、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県、北陸3県の出願実績のある522校を訪問し、新設組織の案内とオープンキャンパスの告知を行う。

これらの活動により、受験対象参加者人数を150人以上とすることを目標とする。

ii. 新設組織設置による新規受験者層の獲得と受験媒体等の活用による資料請求者数の増加

新組織は「工学部」に転換することから、新たに同系学部希望層からの資料請求獲得を見込む。受験メディア等による新增設学部・学科案内企画への新規参加および工学部希望層へのWEBダイレクトメールを実施する。WEBダイレクトメールは令和6（2024）年度入試にむけて4回の実施（3月、6月、7月、11月）を計画する。

これらの活動により、受験対象資料請求者を250人以上とすることを目標とする。

ウ. 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

上記イの取組みにより、次の入学者数を見込む。

i. オープンキャンパス回数増加による受験対象となる参加者の増加

過去2年間（3日程実施時）の年間平均参加者数は75人である。実施回数を3回から7回に増加させることで、年間150人以上の受験対象の参加者を見込み、これによりオープンキャンパス参加者からおよそ54人以上の入学者が見込まれる。

ii. 新規層獲得による資料請求者数の増加

過去2年間の平均請求者は114人である。工学部転換を受験メディア新增設企画およびWEB DMにより告知する。新たに工学部希望層からの資料請求を獲得し、年間250人以上の受験対象者からの資料請求を目標とし、これにより、資料請求者からおよそ36人の入学者が見込まれる。

既設組織である福祉工学科では、資料請求もしくはオープンキャンパスに参加することなく出願入学する入学者が13人程度（令和4年度18名、令和5年度8名）おり、新設組織においても同程度の入学者数が見込まれ、上記iの施策と合わせて100人以上の入学者が見込まれる。

b. 経済学部経済学科（収容定員を変更する組織）

ア. 既設組織における取組とその目標

i. 東海キャンパスでのオープンキャンパス実施

経済学部が設置されている東海キャンパスにおいて、受験希望者を対象としてキャンパスを開放し、既設組織の特色や養成する人材像の紹介、模擬授業、在学生との懇談、施設案内を実施している。

2022（令和3）年度と2023（令和4）年度の2か年の平均値として、オープンキャンパスの受験対象参加者数は321人、入学者数は116人、入学率は36.4%であった。（別紙3-2）

ii. 経済学部進学希望者への大学案内配布（郵送）

各種受験媒体に学部内容等を掲載し、学部の認知理解を進めるとともに、希望者からの資料請求を受けて大学案内の配布を実施している。

2022（令和3）年度と2023（令和4）年度の2か年の平均値として、受験対象者数は924人、入学者数は37人、入学率は4.1%であった。

イ. 収容定員を変更する組織における取組みとその目標

i. 東海キャンパスでのオープンキャンパス実施回数の増加

受験対象者の参加機会増加による入学者数の獲得を図るため、オープンキャンパスの実施回数を従来の3日程から6日程とする。令和6（2024）年度の入試に向けて、5/19、6/1、8/3、8/4、9/1、9/29を予定している。オープンキャンパスへの受験生動員のために、各種受験媒体、DMおよびインターネット広告等を活用し、オープンキャンパスの告知を行う。また、4月～6月にかけて、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県、長野県、北陸3件の出願実績のある

522校を訪問し、新設組織の案内とオープンキャンパスの告知を行う。これらの活動により、受験対象参加者400人以上とすることを目標とする。

ii. 「経営専修」による新規層獲得と受験媒体等の活用による資料請求者数の増加

経済学部では、新たに「経営学専修」を設けることにより、従来の経済学希望層の他、経営学希望層からの資料請求の獲得を見込む。受験メディア等の新增設企画への参加および経営学層へのWEBダイレクトメールを新たに実施する。令和6（2024）年度入試に向けて3回の実施（6月、7月、11月）を計画する。これらの活動により、受験対象資料請求者を1,100人以上とすることを目標とする。

ウ. 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

i. オープンキャンパス実施回数増加による受験対象となる参加者の増加

過去2年間（3日程実施時）の年間平均参加者数は320人である。実施回数を3回から6回に増加させることで、年間400人以上の受験対象の参加者を見込む。これによりオープンキャンパス参加者からおよそ145人以上の入学者を見込む。

ii. 新規受験者層獲得による資料請求者数の増加

経営専修を受験メディア新增設企画およびWEB DMにより告知し、経済学希望層に加え新たに経営希望層からの資料請求を獲得し、年間1,100人以上の受験対象者からの資料請求を見込む。これにより、資料請求者からおよそ45人の入学者が見込まれる。

上記i、iiの施策により、190人程度の入学者数を見込む。経済学部では、資料請求もしくはオープンキャンパスに参加することなく出願入学する入学者が過去の実績より50人ほど（令和4年度43名、令和5年度61名）おり、収容定員変更後における経済学部においても、同程度の入学者数が想定されることから、上記iの施策と合わせ、240名以上の入学者が見込まれる。

②競合校の状況分析

a. 工学部工学科（新設組織）

ア. 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

本学工学部工学科との競合校として、大同大学を設定した。本学との類似性については以下、表の通りである。

<表5 本学工学部と大同大学建築学部との比較表>

大学	学校種	入学定員	学問分野	所在地	偏差値※
日本福祉大学	私立大学				
	工学部工学科				

		情報工学専修	40人	電気通信工学関係	愛知県半田市	35.0
		建築学専修	60人	土木建築工学関係	愛知県半田市	37.5
大同大学	私立大学					
	情報学部					
		情報システム学科	120人	電気通信工学関	愛知県名古屋市	42.5
	建築学部					
		建築学科建築専攻	75人	土木建築工学関係	愛知県名古屋市	45.0

※偏差値は河合塾入試難易度予想ランキング表（24/1/17 更新）より引用

本学工学部の偏差値は、前身となる既設学科の健康科学部福祉工学科より引用

表5の通り、定員規模や学問分野、所在地、偏差値において本学と大同大学は非常に近いものであることから、競合校として妥当であると考えます。競合校との比較分析については、以下の通り述べる。

・教育内容と方法

大同大学の教育における大きな特徴の一つとして、産学連携教育がある。中部地区における産業界からの強い要望により設置されたことから、現在においても企業や自治体等と連携し、より実践的な研究・教育を推進している。

それに対して、本学の教育の大きな特徴は多職種連携教育と地域連携教育である。7つの学部を有する本学では、複数学部が合同で行う演習科目や全学部生が参加可能な講義や演習があり、それらを通じて、多様な考え方に触れることにより、幅広い領域で活躍できる人材を養成することができる。また、本学は美浜町、半田市、東海市と知多半島に3つのキャンパスを有している。知多半島全体を教育・研究のフィールドとして、数多くの自治体や企業、社会福祉協議会やNPO法人等の団体と連携することにより、実践的に学ぶことが可能である。

・入試（受験時期と手続き時期との関係）

大同大学と本学の入試受験時期および手続き時期は以下の通りである。

<表6 大同大学入試日程>※大同大学入学試験募集要項 2024 より引用

試験区分		試験日	手続き期日	
			一次	二次
総合型選抜	総合型選抜入試	10/21	11/24	
	専門高校総合型入試	10/21	11/10	11/24
	女子特別総合型入試	10/21	11/10	11/24
学校推薦型選抜	一般推薦入試	11/25	12/8	12/15
学力系一般選抜	特別奨学生・M方式入試	12/16	2/22	3/5
	前期入試	A方式：1/20	2/22	3/5

	(兼特別奨学生入試)	B方式：1/21		
	共通テストプラス入試	前期入試および大学入学共通テスト	2/22	3/5
	中期入試	2/23	3/8	
共通テスト利用系一般選抜	前期C方式	大学共通テスト	2/22	3/5
	前期D方式		2/22	3/5
	後期入試		3/8	3/15
	ファイナル入試		3/8	3/15

<表7 日本福祉大学入試日程> ※日本福祉大学入試ガイド2024より引用

試験区分		試験日	手続期日	
			一次	二次
総合型選抜	強化スポーツ・文化活動入学試験	前期：10/15 中期：11/19 後期：2/25	11/9 12/15 2/25	3/22
	活動評価型入学試験	前期：10/15 中期：12/17 後期：2/10	11/9 1/5 3/4	3/22
	AO入学試験	前期：10/22 中期：12/17 後期：2/10	11/9 1/5 3/4	3/22
学校推薦型選抜	一般推薦入学試験	前期：11/26 後期：12/27	12/15 1/5	3/22
	指定校推薦入学試験	前期：11/19 後期：3/10	12/15 3/22	3/22
一般選抜	一般入学試験	前期：2/3、4、5 中期：2/25 後期：3/10	2/26 3/15 3/22	3/22
	大学入学共通テスト利用入学試験	大学共通テスト	前期：2/26 中期：3/15 後期：3/22	3/22

総合型選抜において、大同大学では3種類の試験区分(総合型選抜入試・専門高校総合型入試・女子特別総合型入試)があり、いずれも10/21が試験日として設定している。本学も3種類(強化スポーツ・文化活動入学試験・活動評価型入学試験・AO入学試験)の試験区分があるが、それぞれに前期・中期・後期日程があり、10/15から2/15までの期間に9回もの試験日の設定が

ある。

学校推薦型選抜において、大同大学では一般推薦入試のみの設定であるが、本学では一般推薦入学試験と指定校推薦入学試験の2種類がある。またそれぞれに前期と後期の試験日の設定がある。

学力系一般選抜および共通テスト利用においては、ほぼ同様の試験回数・試験時期の設定となっている。

手続き期日においては、両大学とも一次手続きは試験日の1か月後までを期日として設定しているが、二次手続きに関して本学は一律3/22とし、試験日からの手続き期日としては余裕のある設定としている。

以上より、大同大学と比較し、本学は受験生の都合に合わせて受験できるよう、多様な試験パターン・日程を準備しつつ、手続き期日においても、ゆとりのあるものとしている。

・学生納付金、奨学支援制度などの就学支援の内容

学生納付金、および奨学支援制度の比較表は以下の通りである。

<表8 大同大学と日本福祉大学の学生納付金>

	大同大学		日本福祉大学
	建築学部	情報学部	工学部
初年次学生納付金	1,505,000 円		1,525,000 円

初年次学生納付金においては、ほぼ同額である。奨学金支援制度については、【資料12】にまとめた通りである。大同大学は入学時・在学時それぞれにおいて様々な制度をそろえており、充実したものである。本学独自の奨学金支援制度としては、2種類であるが、奨学支援制度として「日本福祉大学指定アパート奨学生制度」【資料13】がある。この制度は、「就学するにあたり、経済的な理由やその他の理由により就学が困難な学生を対象として、通常家賃よりも安価に入居できる制度である。この制度により、県内外を問わず遠方から進学する学生に対して、十分な支援を行うことが可能である。

・就職支援の内容

両大学とも、キャリアセンターにおける支援が充実しており低学年時からの就活プログラムや資格取得サポート、個別面談やセミナー等により高い就職実績を誇っている。本学においては上記に加え、Uターン就職希望者への支援が充実している。全国に7つある地域オフィス・サテライトでは、企業見学ツアーやイベントの企画、求人情報の提供等を行っている。また、地域同窓会が全国に57組織あり、同窓生による就職相談会や同窓生企業・法人からの求人紹介等を実施している。さらに、地方出身の学生が出身県、および出身地域で就職を果たした場合、就職活動にかかった交通費の一部を大学が補助（上限金額20,000～50,000円）する制度もあり、手厚い支援を行っている。大学通信ONLINEが全国749大学を対象に実施した、2023年実就職率ラン

キング【資料 14】において、本学は 21 位であり、本学の取組みは着実に結果として表れている。

・取得できる資格

大同大学および本学のホームページや大学案内等で公表されている、取得できる資格は以下の通りである。

<表 9 取得できる資格一覧>※大同大学および日本福祉大学ホームページ、大学案内より引用

	大同大学		日本福祉大学	
	情報学部	建築学部	工学部工学科 情報工学専修	工学部工学科 建築学専修
取得できる資格	ITストラテジスト、ITパスポート、基本情報技術者、応用情報技術者、プロジェクトマネージャ、システムアーキテクト、ネットワークスペシャリスト、情報処理安全確保支援士、システム監査技術者、CGクリエイター検定、マルチメディア検定、カラーコーディネーター、CAD利用技術者、ウェブデザイン技能検定、知的財産管理技能検定、技術士補、技術士、FE試験、高等学校教諭1種(数学)(情報)、中学校教諭1種(数学)	1級建築士、2級建築士、木造建築史、1級建築施工管理技士、2級建築施工管理技士、1級土木施工管理技士、2級土木施工管理技士宅地建物取引士、家屋調査士、福祉住環境コーディネーター、カラーコーディネーター、色彩検定、カラーコーディネーター、色彩検定、インテリアコーディネーター、インテリアプランナー、CAD利用技術者、3次元CAD利用技術者、ITパスポート、技術士補、技術士、FE試験	CompTIA、LPIC-1～3、医療情報技師、マルチメディア検定、福祉用具専門相談員、福祉用具プランナー研修修了試験受験資格、社会福祉主事任用資格、基本情報技術者、ITパスポート試験、応用情報技術者、ネットワークスペシャリスト	1級建築士、2級建築士、2級ビオトープ管理士、社会福祉主事任用資格

公表されている資格のみではあるが、キャリア教育の充実と合わせて資格対応プログラムの充実を図っていくことが今後の課題である。

以上、5つの観点より競合校と本学の比較を行った。上述の課題とともに、開設後もさらなる教育内容の充実を図ることで、競合大学と十分に伍していくことができるものと考えられる。

イ. 競合校の入学志願動向等

大同大学における、入学志願状況は以下の通りである。

<表 10 大同大学における入学志願状況>

大学	年度	学部・学科	入学定員	出願者数	合格者数	入学者数	充足率
大同大学	令和4 (2022) 年度	情報学部 情報システム学科	120	1,533	518	147	1.23
		工学部 建築学科	190	942	501	216	1.14
	令和5 (2023) 年度	情報学部 情報システム学科	120	1,358	532	147	1.23
		工学部 建築学科	190	362	218	223	1.17

※大同大学ホームページより引用

志願者数、受験者数の表記はなく、また過去2か年分のみ掲載

大同大学の情報学部情報システム学科、および工学部建築学科における入学定員充足率は1.0を大きく上回っており、安定して学生を確保できていることが伺える。出願者数においては、情報学部で入学定員の10倍以上、工学部建築学科においても2倍以上の志願者を確保できている。

アおよびイにおいて記載した通り、競合条件としては本学と同等、もしくは本学に優位性があると思われることより、充足できる見込みである。

ウ. 学生納付金等の金額設定の理由

工学部工学科の学生納付金については、前身となる健康科学部福祉工学科における学生納付金を基準としつつ、大学および学部運営や教育・研究費の支出実績や学部改組に伴う施設改修を考慮し、以下の通り設定した。

<表 11 本学工学部と大同大学工学部との比較表>

大学	入学金	授業料	施設維持費	初年度納入金	4年間納入金
日本福祉大学 工学部	200,000円	975,000円	350,000円	1,525,000円	5,500,000円
大同大学	300,000円	890,000円	315,000円	1,505,000円	5,300,000円

工学部					
-----	--	--	--	--	--

また、競合と設定している大同大学工学部における学費との比較においても、同程度の水準であるため、志願者から受け入れられる設定であると考えます。

b. 経済学部経済学科（収容定員を変更する組織）

ア. 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

本学経済学部経済学科との競合校として、愛知淑徳大学ビジネス学部を設定した。本学との類似性については以下、表の通りである。

<表 12 本学経済部と愛知淑徳大学ビジネス学部との比較表>

大学	学校種	入学定員	学問分野	所在地	偏差値※
日本福祉大学	私立大学				
	経済学部経済学科	240人	商学・経済学	愛知県東海市	35.0
愛知淑徳大学	私立大学				
	ビジネス学部ビジネス学科	230人	商学・経済学	愛知県名古屋市中区	40.0

※偏差値は河合塾入試難易度予想ランキング表（24/1/17 更新）より引用

上記表の通り、定員規模や学問分野、所在地、偏差値において本学経済学部と愛知淑徳大学ビジネス学部は非常に近いものであることから、競合校として妥当であると考えます。競合校との比較分析については、以下の通りである。

・教育内容と方法

愛知淑徳大学ビジネス学部の教育内容の特徴は、経営学・商学・会計学・経済学を横断的に・複合的に学び、あらゆるビジネスフィールドで活躍する人材を育成することである。1年次後期より3つの専修から1つを選択し、より専門的かつ実践的な知識を習得できる。また、企業や団体と協働し、実践力・行動力を鍛える多彩なアクティブラーニング科目を設置している。ビジネスの現場を体感するプログラムであり、企業分析や実際の課題に取り組み、ビジネスに必要なスキルを磨くことができる。

それに対し、本学の経済学部では福祉マインドを身につけて地域に貢献する経済人の育成を目指している。2年次より、地域経済コースと医療・福祉経営コースに分かれており、専門的な学びを深めることができる。また、企業や自治体から講師を招く「キャリアプランニング」や「経営者特別講義」を開講しており、専門教育とキャリア支援一体となり、学ぶことが可能である。

・入試（受験時期と手続き時期との関係）

愛知淑徳大学と本学の入試受験時期および手続き時期は以下の通りである。

<表 13 愛知淑徳大学入試日程>※愛知淑徳大学入試案内 2024 より引用

試験区分		試験日	手続期日	
			一次	二次
総合型選抜	大学理念・違いを共に生きる入試	10/14	11/9	
	活動実績入試	10/21	11/9	
	学科・専攻適正入試	10/22	11/9	
学校推薦型選抜	公募制推薦入試	11/11、11/12	12/8	3/11
一般選抜	一般入学試験	前期：2/1、2/2、 2/4、2/5、2/6 後期：3/10	2/22 3/22	3/11 3/22
	大学入学共通テスト利用 入学試験	大学共通テスト	前期：2/22 後期：3/22	3/11 3/22

<表 14 日本福祉大学入試日程>※日本福祉大学入試ガイド 2024 より引用

試験区分		試験日	手続期日	
			一次	二次
総合型選抜	強化スポーツ・ 文化活動入学試験	前期：10/15 中期：11/19 後期：2/25	11/9 12/15 2/25	3/22
	活動評価型入学試験	前期：10/15 中期：12/17 後期：2/10	11/9 1/5 3/4	3/22
	AO入学試験	前期：10/22 中期：12/17 後期：2/10	11/9 1/5 3/4	3/22
学校推薦型選抜	一般推薦入学試験	前期：11/26 後期：12/27	12/15 1/5	3/22
	指定校推薦入学試験	前期：11/19 後期：3/10	12/15 3/22	3/22
一般選抜	一般入学試験	前期：2/3、4、5 中期：2/25 後期：3/10	2/26 3/15 3/22	3/22
	大学入学共通テスト利用 入学試験	大学共通テスト	前期：2/26 中期：3/15 後期：3/22	3/22

総合型選抜において、愛知淑徳大学では3種類の試験区分(大学理念・違いを共に生きる入試・活動実績入試・学科・専攻適正入試)があり、10/14～10/22を試験日として設定している。本学も3種類(強化スポーツ・文化活動入学試験・活動評価型入学試験・AO入学試験)の試験区分があるが、それぞれに前期・中期・後期日程があり、10/15から2/15までの期間に9回もの試験日の設定がある。

学校推薦型選抜において、愛知淑徳大学では公募制推薦入試のみの設定であるが、本学では一般推薦入学試験と指定校推薦入学試験の2種類がある。またそれぞれに前期と後期の試験日の設定がある。

学力系一般選抜および共通テスト利用においては、ほぼ同様の試験回数・試験時期の設定となっている。

手続き期日においては、両大学とも一次手続きは試験日の1か月を設定しているが、二次手続きに関して本学は一律3/22とし、試験日からの手続き期日としては余裕のある設定としている。

以上より、愛知淑徳大学と比較し、本学は受験生の都合に合わせて受験できるよう、多様な試験パターン・日程を準備しつつ、手続き期日においても、ゆとりのあるものとしている。

・学生納付金、奨学支援制度などの就学支援の内容

学生納付金、および奨学支援制度の比較表は以下の通りである。

<表 15 愛知淑徳大学と日本福祉大学の学生納付金について>

	愛知淑徳大学	日本福祉大学
	ビジネス学部	経済学部
初年次学生納付金	1,345,000	1,235,000 円

初年次学生納付金においては、若干本学が安いものの、ほぼ同額である。奨学金支援制度については、【資料 15】にまとめた通りである。愛知淑徳大学は入学時・在学時それぞれにおいて様々な制度をそろえており、充実したものである。しかしながら、本学独自の奨学金支援制度としては、2種類のみである。しかしながら、奨学支援制度として「日本福祉大学指定アパート奨学生制度」【資料 13】がある。この制度は、「就学するにあたり、経済的な理由やその他の理由により就学が困難な学生を対象として、通常家賃よりも安価に入居できる制度である。この制度により、遠方から進学する学生に対して、十分な支援を行うことが可能である。

・就職支援の内容

両大学とも、キャリアセンターにおける支援が充実しており低学年時からの就活プログラムや資格取得サポート、個別面談やセミナー等により高い就職実績を誇っている。それらに加え、本学においてはUターン就職希望者への支援が充実している。全国に9つある地域オフィス・サテライトでは、企業見学ツアーやイベントの企画、求人情報の提供等を実施。地域同窓会は全国に57組織あり、同窓生による就職相談会や同窓生企業・法人からの求人紹介等を実施。そして、

地方出身の学生が出身県、および出身地域で就職を果たした場合、就職活動にかかった交通費の一部を大学が補助（上限金額 20,000～50,000 円）する制度もあり、手厚い支援を行っている。そして大学通信ONLINEが全国 749 大学を対象に実施した、2023 年実就職率ランキング【資料 14】において、本学は 21 位であり、本学の取組みはしっかりと結果として表れている。

・取得できる資格

愛知淑徳大学および本学においてホームページや大学案内等で公表されている、取得できる資格は以下の通りである。

<表 16 取得できる資格一覧>

※愛知淑徳大学および日本福祉大学ホームページ、大学案内より引用

	愛知淑徳大学	日本福祉大学
	ビジネス学部ビジネス学科	経済学部経済学科
取得できる資格	高等学校教諭一種免許状（商業）	中学校教諭一種免許状（社会）、高等学校教諭一種免許状（公民、地理歴史）、社会福祉主事任用資格、初級パラスポーツ指導員、社会調査士、医業経営管理能力検定受験資格

公表されている資格のみではあるが、愛知淑徳大学より取得できる資格は充実しており、特に福祉分野における資格が取得できる点が強みである。

以上、5つの観点より競合校と本学の比較を行った。上述した通り、いずれの観点においても同等、もしくは本学に優位性があると考えられる

ウ. 学生納付金等の金額設定の理由

経済学部経済学科の学生納付金についても、上述した工学部の学生納金設定の考え方同様、大学および学部運営や教育・研究費の支出実績や学生への負担軽減および還元を最大限できるよう、以下の通り設定した。

<表 17 本学経済部と愛知淑徳大学ビジネス学部との比較表>

大学	入学金	授業料	施設維持費	初年度納入金	4年間納入金
日本福祉大学 経済学部	200,000 円	835,000 円	200,000 円	1,235,000 円	4,340,000 円
愛知淑徳大学 ビジネス学部	200,000 円	760,000 円	370,000 円	1,330,000 円	4,720,000 円

また、競合と設定している愛知淑徳大学ビジネス学部との比較においても、低い水準での設定であり、優位性があると言える。

③学生確保に関するアンケート調査（工学部工学科（新設組織）対象）

本学に新学部を設置するにあたり、客観的なデータに基づき学生確保の見通しを検討するため、本学の主な学生募集エリアである、東海地方および進学実績のある高等学校の2年生を対象に進学意向調査を行った。調査の概要および調査結果は以下の通りである。

i. 調査概要

対象	高等学校 2年生
調査エリア	北海道、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、奈良県、岡山県、福岡県
依頼数	20,000名（229校）
有効回収数	6,172名（120校）、有効回収率：30.9%
調査時期	令和5（2023）年11月17日（金）～同年12月25日（月）
調査実施機関	（株）進研アド

ii. 卒業後の希望進路および興味のある学問分野について

高校卒業後の希望進路を聴取した結果、「私立大学に進学」の割合が63.8%で最も高く、次いで「国公立大学に進学」が46.3%、と続いている。本調査に回答した生徒は、私立大学への進学志望者が6割を超えていることが示された。

また、興味のある学問系統を聴取した結果、新学科の学問系統である「電気通信工学（情報工学、情報ネットワーク工学、情報知識工学など）」が25.8%と最も高く、「土木建築学（建築学、居住環境学、空間デザイン学など）」が14.8%と3番目に高い結果であった。

以上より、「私立大学」と「電気通信工学および土木建築学」が進路希望において、他の選択肢よりも上位となっていることがわかる。

したがって、両要素を有する新学部は、高校生の進路希望の動向を反映しており、それ以外の学校区分・学問系統の学部・学科等と比較した際に定員充足が見込めるものである。

iii. 新学科の特色に対する魅力度

今回の調査に回答した人のうち、大学進学希望×私立大学志望×電気通信工学部もしくは土木建築学志望者（1,052名）において、工学部の特色に関する4項目に対し、約8割の方が「とても魅力を感じる」「ある程度魅力を感じる」と回答している。また、本学工学部を第1志望と回答した方31名のうち、30名が魅力的であると回答している。

<工学部工学科の特色に対する魅力度 調査項目>

- | |
|---|
| A. 工学部工学科が誕生 工学の技術開発を通して、人々の健やかな生活の土台となる住環境・生活空間づくりを提案できる人材を育成します。 |
|---|

- | |
|--|
| <p>B. <u>工学部工学科には、情報工学専修と建築学専修が開設</u> 情報工学専修では、情報技術と医療・福祉領域の支援をつなぐ高度な専門性を総合的に養います。建築学専修では、建築士の資格にも対応したカリキュラムで福祉の視点を取り入れた建築を学びます。</p> |
| <p>C. <u>人々の「生活の質」の向上を支える能力を修得</u> 情報工学専修では医療分野をはじめとした諸分野に情報技術を応用する力を、建築学専修では建築学を社会情勢と結びつけて活用できる力を修得できます。</p> |

iv. 工学部への入学意向について

今回の調査に回答した、6,172名のうち、受験意向が第一志望かつ合格したら入学すると回答した人数は、31名（a）であった。

受験意向が第二志望かつ合格したら入学すると回答した人数は18名であり、他の志望校が不合格の場合に入学すると回答した人数は40名であり、その合計は58名であった。株式会社DISCOが実施した、「大学進学と就職に関する調査」【資料16】の入学した大学・学部・学科の志望順位の設問において、第二志望の大学に入学した割合は、全体で20.8%であった。これを係数として計算した結果、約12名（b）が入学見込み者数である。

受験意向が第三志望以降かつ合格したら入学すると回答した人数は9名であり、他の志望校が不合格の場合に入学すると回答した人数は207名であり、その合計は216名であった。

「大学進学と就職に関する調査」【資料16】の調査結果では、第三志望以降の大学に入学した割合は、全体で29.6%であった。これを係数として計算した結果、約64名（c）が入学見込み者数である。

(a) + (b) + (c) = 107名であり、工学部工学科の入学定員である100名を上回る結果となった。引き続き、より多くの志願者を獲得するために、高い魅力度が示されている新学部の教育の特色を、高校生、高校教員、保護者等へ伝える広報活動を一層強化する。

<関連資料>

【資料17】日本福祉大学工学部工学科（仮称）設置に関するニーズ調査結果報告書【高校対象調査】（令和6年2月 株式会社進研アド）

【資料18】新設組織に関する資料（リーフレット）

【資料19】進学意向調査対象高等学校一覧

④人材需要に関するアンケート調査（工学部工学科（新設組織）対象）

本学に新学部を設置するにあたり、客観的なデータに基づき人材需要について検討するため、既設組織である健康科学部福祉工学科より、過去4年間において就職実績がある企業および、求人をお願いしている企業を対象に採用意向調査を行った。調査の概要および調査結果は以下の通りである。

i. 調査概要

対象	企業の採用担当者
----	----------

調査エリア	栃木県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、香川県、福岡県、沖縄県
依頼数	800 社
回収数	341 社 (42.6%)
調査時期	令和5 (2023) 年 11 月 17 日 (金) ～同年 12 月 19 日 (火)
調査実施機関	(株) 進研アド

ii. 回答企業（回答者）の属性、採用状況等

回答者の人事採用への関与度に関する設問において、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」ひとは 34.3%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が 55.4%であり、採用や選考に関与している人事担当より、意見を聴取できていると考えられる。

iii. 工学部工学科の社会的必要性および採用意向について

工学部工学科の社会的必要性に関する設問において、333 社 (97.7%) が必要だと思うと回答した。また、工学部工学科を卒業した学生の採用意向に関する設問については、323 社 (94.7%) が採用したいと思うと回答した。これは、入学定員である 100 名を大きく上回る結果であり、社会的にも需要がある学部学科であると考えられる。

<関連資料>

【資料 20】日本福祉大学工学部工学科（仮称）設置に関するニーズ調査結果報告書【企業対象調査】（令和6年2月 株式会社進研アド）

【資料 21】採用意向調査対象企業一覧

(4) 新設組織の定員設定の理由

a. 工学部工学科（新設組織）

定員設定については、届出設置の移行前組織となる健康科学部福祉工学科の入学定員 100 名を基準として検討を行った。

上述した（2）において、工学部工学科における社会的な必要性について、確認を行った。特に令和 5（2023）年度に始まった、「令和 5 年度大学・高専機能強化支援事業」は理系人材の養成が急務であることが伺える。愛知県においても、県独自の理系人材養成の取組みを行っていることより、工学部工学科は非常に社会的需要の高い学部であると考えられる。

（3）においては学生確保の見通しについて、確認を行った。他大学との比較において、本学の優位性について確認を行いつつ、高校生を対象とした進学意向調査では、入学予定定員 100 名を上回る見込みであった。しかしながら、18 歳人口の減少が明らかである今、先を見据えた定員の設定は必要であり、今回の進学意向調査においても安心のできる結果ではなかった。そのため、工学部工学科の定員については、前身である健康科学部福祉工学科の定員を継承し、入学定員 100 名として設定する。

b. 経済学部経済学科（収容定員を変更する組織）

今回、経済学部経済学科の入学定員を 200 名から 240 名に変更するにあたり、社会的需要については（2）で記載した通りである。18 歳人口が減少している中においても、経済系学部の志望者数は大きな減少を見せておらず、学生としても志望度の高い学部である。

過去 5 年間における、経済学部経済学科の入学者数の状況は以下の通りである。

<表 18 経済学部経済学科における入学者数推移>

	H31(2019)年 度入試	R2(2020)年度 入試	R3(2021)年度 入試	R4(2022)年度 入試	R5(2023)年度 入試
入学定員	200 人	200 人	200 人	200 人	200 人
入学者数	229 人	209 人	236 人	215 人	210 人
充足率	1.15	1.05	1.18	1.08	1.05

過去 5 年間において、入学定員を上回る入学者数であり、高校生における本学経済学部の入学志望度は高いと考えられる。また、愛知県下の私立大学における、経済系学部と入学定員の一覧は以下の通りである。

<表 19 愛知県下私立大学における、経済系学部と入学定員一覧>

大学	学部	学科	入学定員
愛知大学	経済学部	経済学科	330 名

愛知学院大学	経済学部	経済学科	270名
愛知淑徳大学	ビジネス学部	ビジネス学科	230名
中京大学	経済学部	経済学科	320名
名古屋学院大学	経済学部	経済学科	250名
名古屋経済大学	経済学部	現代経済学科	150名
名古屋商科大学	経済学部	経済学科	89名
南山大学	経済学部	経済学科	275名
日本福祉大学	経済学部	経済学科	200名
名城大学	経済学部	経済学科	310名

10大学の平均入学定員：242名

以上の通り、大学の規模によってばらつきはあるものの、愛知県下の私立大学における経済系学部の入学定員の平均は242名である。よって、今回収容定員変更を行う経済学部の入学定員240名は妥当であると考えられる。

以上